

この間（1月～12月）のできごと

11月26日～1月16日 企画展「測る、知る、伝える—平城京と文化財—」を開催

近畿地方測量部・奈良文化財研究所主催で平城遷都1300年を記念して「測る、知る、伝える—平城京と文化財—」を奈良文化財研究所平城宮跡資料館において開催した。本企画展では、「地図と測量でたどる平城京」など、四つのテーマに沿って平城京に関わる地図や測量資料などを紹介した。企画展の入場者数は20,282人であった。

12月14日～1月23日 「2011 カレンダー展」を開催

地図と測量の科学館において、「2011 カレンダー展」を開催した。この展示は、主に地図調製機関等が作成した地図等を用いた2011年版カレンダーを展示紹介するもので、20点を展示した。

1月8日 全国児童生徒地図作品展連絡協議会総会を開催

国土地理院において全国児童生徒地図作品展連絡協議会総会（事務局：国土地理院）を開催した。本協議会は、地図を使った教育についての情報交換・共同研究を行うことにより、地図に関する関心を高め、地図を使った教育の一層の向上を図ることを目的としており、本総会では活動の報告及び役員の変更が行われ、木原克司徳島地理学会会長が会長に選任された。

1月9日～2月20日 企画展「第14回全国児童生徒地図優秀作品展」を開催

地図と測量の科学館において、企画展「第14回全国児童生徒地図優秀作品展」を開催した。本企画展は、全国各地で開催されている児童生徒の地図に関する作品展から選ばれた優秀作品を展示するもので、144作品を展示した。また、国土交通大臣賞、文部科学大臣賞の表彰式が1月12日に国土交通副大臣室で行われた。

1月11日 第217回地震調査委員会に出席

文部科学省において第217回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他8名が出席した。本会議では、「2010年12月22日に父島近海で発生した地震」及び「2010年12月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

また、主要な活断層で発生する地震や海溝型地震の「平成23年（2011年1月1日）を基準として算定した地震の発生確率値」の公表に伴う審議も行われた。

1月13～14日 第8回日米GPS全体会合及び第3回日米宇宙政策協議に出席

三田共用会議所（東京都港区）において開催された第8回日米GPS全体会合及び第3回日米宇宙政策協議（民生・商業利用）に齊藤測地観測センター長他2名が出席した。本会議では、GPSや準天頂衛星の運用状況、第6回ICG（衛星航法システム（GNSS）に関する国際委員会）会議に係る準備状況及びGNSS分野における国際協力等について、議論が行われた。また宇宙政策協議では、宇宙開発方針や日米間の包括的な宇宙協力協定締結等について議論が行われた。

1月18日 電子国土基本図（地名情報）「住居表示住所」の提供を開始

電子国土基本図（地名情報）「住居表示住所」について横浜市、川崎市、名古屋市及び大阪市でデータ提供を開始した。

1月19日 基準点成果等閲覧サービスをリニューアル

基準点成果等閲覧サービスをリニューアルし、これにより電子国土Webシステムを利用し、地図のシームレスな移動や拡大縮小が容易に可能となった。また、これまでの基本基準点の提供に加え、公共基準点についても提供を開始した。

1月25日 第29回測量技術講演会を開催

近畿地方測量部は、薬業年金会館（大阪市）において、「未来をささえる測量技術」をテーマとする第29回測量技術講演会を（社）日本測量協会関西支部と共催で開催した。本講演会は、国土地理院における測量・地図の最新技術その活用事例などを近畿地区の測量関係者に広く紹介し、測量技術の普及・啓発を図ることを目的として開催された。

1月27日 第8回測量技術講演会を開催

北海道地方測量部は、札幌第1合同庁舎講堂（札幌市）において、「地理空間情報社会構築のための新たな測位システム」を主題とする第8回北海道測量技術講演会を（社）日本測量協会北海道支部と共催で開催した。本講演会は、地理空間情報に関する最新の技術情報及びタイムリーな話題の提供を行い、

地理空間情報の利活用推進を目的として開催された。

1月27日 霧島山(新燃岳)の噴火に関する地理空間情報を提供

鹿児島県、宮崎県境の霧島山(新燃岳)において、1月26日に小規模な噴火が発生し、27日には爆発的な噴火が発生した。霧島山(新燃岳)及び周辺地域の地形図(電子データ)と、霧島山(新燃岳)周辺に設置している電子基準点の観測データを関係機関に提供した。

1月28日 霧島山(新燃岳)の地殻変動の観測結果を公開

GPS観測データから、噴火前、新燃岳火口の西北西約10km、地下約6kmのやや深いマグマ溜まりに約600万 m^3 、新燃岳火口直下地下約3kmの浅いマグマ溜まりに約100万 m^3 のマグマが蓄積していたことが推定された。また、国土地理院、気象庁及び(独)防災科学技術研究所のGPS観測点データを統合解析した結果、26日の噴火以降の山体収縮を示す地殻変動を確認し、ホームページで公開した。

1月28日 湖沼湿原調査「風蓮湖周辺及び温根沼地区」の成果を公開

北海道東部に位置する風蓮湖周辺と温根沼地区(面積約470 km^2)の湖沼湿原調査の成果を公開した。本調査により、温根沼の詳細な湖底地形や、1950年からの50年間で風蓮湖周辺及び温根沼地区の畑地の面積が約5倍に増加し、湿地の面積が約40%減少していることが判明した。また2月3日に本調査による成果の活用を促進するため、根室市役所において成果報告会を開催した。

1月30日 「地図と測量のおもしろ塾 第3回 自分の地球儀を作ってみよう」を開催

地図と測量の科学館において、「地図と測量のおもしろ塾 第3回 自分の地球儀を作ってみよう」を開催した。本講座は地球の大きさなどを考える講座と地球儀の工作とで構成され、地図と測量の普及啓発活動の一つとして開催された。

2月1日 霧島山(新燃岳)の火口内の撮影及びSAR観測を実施

防災・測量用航空機「くにかぜⅢ」から新燃岳の火口内の写真撮影を行い、また搭載した合成開口レーダー(SAR)によって火口内の観測を実施した。SARの観測画像から、溶岩ドームの形状や大きさなどの詳細な解析を実施した。その結果、溶岩ドームのサイズは最大590m×560mで、火口全体を覆うような形状となっていること、また、簡易的な地形解析の

結果から、溶岩ドーム頂部の標高が1350m程度であることが判明した。

2月1日 電子国土基本図(地図情報)の正式公開を開始

電子国土基本図(地図情報)は、平成21年12月から電子国土Webシステムによる試験公開を行っていたが、改良を加え、電子国土基本図(地図情報)データを地図表現したものを電子国土Webシステムにより供覧できるよう正式公開した。

2月1日 平成22年全国都道府県市区町村別面積を公表

平成22年10月1日現在の日本国土の面積をとりまとめた「平成22年全国都道府県市区町村別面積」を公表した。国土の面積は、埋立等により1年間で3.59 km^2 増加し、377,950.10 km^2 となった。

2月1日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

縮尺レベル2500の基盤地図情報について、横浜市で初めてデータ提供を開始した。

2月2日 GPS火山変動リモート観測装置(REGMOS)をえびの市に設置

霧島山(新燃岳)の地殻変動監視を強化するため、GPS火山変動リモート観測装置(REGMOS)をえびの市立加久藤小学校尾八重野分校(宮崎県)に設置し、観測データの自動送信を開始した。

2月2日 国土地理院研究評価委員会を開催

関東地方測量部において、平成22年度第2回国土地理院研究評価委員会(委員長:大森博雄東京大学名誉教授)を開催した。委員会では、平成21年度終了特別研究課題の事後評価と平成22年度終了特別研究課題の終了時評価を行った。

2月3日 火山噴火予知連絡会拡大幹事会に出席

気象庁において、火山噴火予知連絡会拡大幹事会が開催され、今給黎地理地殻活動総括研究官が出席した。参加した各機関から霧島山(新燃岳)の噴火を受けて集中的に討議が行われた。国土地理院からは、GPS連続観測結果やSAR干渉解析結果等を報告した。

2月7日 霧島山(新燃岳)のSAR観測を実施

「くにかぜⅢ」に搭載した合成開口レーダー(SAR)によって火口内の観測を実施した。火口内の堆積物の量や溶岩の形状等を観測した。

2月9日 霧島山(新燃岳)の斜め写真撮影を実施

「くにかぜⅢ」から、霧島山（新燃岳）の斜め写真撮影等を実施し、10日に関係機関に提供した。

2月9日 デジタル標高地形図「霧島山」を提供

デジタル標高地形図「霧島山」を宮崎県、鹿児島県、都城市、小林市、えびの市、高原町及び霧島市に提供した。

2月9日 第218回地震調査委員会に出席

文部科学省において第218回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他7名が出席した。本会議では、「2011年1月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

また、「中央構造線断層帯（金剛山地東縁～伊予灘の長期評価（一部改訂）」の公表に伴う審議も行われた。

2月9日 デジタル標高地形図「霧島山（10m）」を提供

デジタル標高地形図「霧島山（10m）」を宮崎県、鹿児島県、都城市、小林市、えびの市、高原町及び霧島市に提供した。

2月10日 防災・減災に向けた地理空間情報活用セミナーを開催

いわて県民情報交流センター（盛岡市）において、防災・減災に向けた地理空間情報活用セミナー「地図が語る地域の安全～ハザードマップの高度化に向けて～」を開催した。本セミナーでは、精密地形データ等の地理空間情報の効果的な活用推進を図ることを目的として、精密地形データ等のハザードマップ活用事例や整備状況等についての紹介を行った。

2月11日 デジタル標高地形図「霧島山とその周辺（5m）」を提供

デジタル標高地形図「霧島山とその周辺（5m）」を宮崎県、鹿児島県、都城市、高原町、霧島市及び政府支援チーム、宮崎河川国道事務所及び大淀川砂防事務所に提供した。また14日には、官邸、内閣府、国土交通省、九州地方整備局に提供した。

2月15日 電子国土Webによる霧島山（新燃岳）に関する情報集約マップの提供を開始

電子国土Webの背景地図上に電子基準点の位置、デジタル標高地形図、火山基本図の情報を付加した、霧島山（新燃岳）情報集約マップの提供を開始した。なお、撮影した斜め写真や地殻変動情報を順次追加した。

2月15日 第118回火山噴火予知連絡会に出席

気象庁において、第118回火山噴火予知連絡会が開催され、今給黎地理地殻活動総括研究官が出席した。参加した各機関から霧島山（新燃岳）の噴火を受けて集中的に討議が行われたほか、全国の火山活動に関する最新の観測結果の報告、総合的な検討が行われた。国土地理院からは、GPS連続観測結果やSAR干渉解析結果等を報告した。

2月18日 第189回地震予知連絡会を開催

関東地方測量部において、第189回地震予知連絡会を開催した。全国の地震活動、地殻変動などに関するモニタリング結果の報告が行われた。また、重点検討課題「海域のモニタリング技術の動向」に関する報告・議論が行われた。

2月22日 霧島山（新燃岳）の地殻変動を面的に把握したデータを公開

陸域観測技術衛星「だいち」が2010年11月20日と2011年2月20日に観測した霧島山周辺の合成開口レーダー（PALSAR）画像の分析を行い、新燃岳の噴火前後の地下のマグマの移動によって生じた地殻変動の面的分布を明らかにした。新燃岳火口の西北西約7kmで、最大約6cmの地殻変動が観測された。

2月23日 「航空レーザ測量による精密地形データの活用セミナー」を開催

三宮研修センター（神戸市）において、「航空レーザ測量による精密地形データの活用セミナー」を開催した。本セミナーは、航空レーザ測量の普及及び精密地形データへの理解と利活用の促進を目的に開催され、精密地形データの整備の現状と課題、今後の展望、航空レーザ測量の仕組み、活用事例等の発表及び標高地図等の展示を行った。

2月27日 ニュージーランド南島で発生した地震に伴う地殻変動を公開

2月22日12時51分（現地時間）にニュージーランド南島クライストチャーチ近郊で発生した地震（M6.3）に伴う地殻変動について、陸域観測技術衛星「だいち」が地震前と地震後に観測した合成開口レーダー（PALSAR）画像の分析を行い、最大40cm以上の地殻変動を明らかにし、ホームページで公開した。

3月1日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

縮尺レベル2500の基盤地図情報について、栃木県大田原市他7市の全域及び栃木県さくら市他11市町の一部のデータ提供を開始した。

3月1日 電子国土基本図(地名情報)「住居表示住所」の提供を開始

電子国土基本図(地名情報)「住居表示住所」について札幌市、さいたま市、千葉市、東京都北区及び東京都荒川区でデータ提供を開始した。

3月4日 霧島山(新燃岳)周辺の空中写真撮影を実施

霧島山(新燃岳)の南東に位置する高千穂峰の南側において、空中写真撮影を実施した。

3月8日～5月8日 企画展「今西錦司 三角点を巡る」を開催

地図と測量の科学館において、企画展「今西錦司 三角点を巡る」を開催した。本企画展では、今西錦司氏が登山に活用した国土地理院(参謀本部陸地測量部時代を含む)の5万分1地形図や20万分1地勢図(輯製図・帝国図を含む)を展示し、登頂した主な山や山頂等に設置してある三角点を写真等で紹介した。(ただし、東北地方太平洋沖地震により、3月11日から4月22日まで開催中止)

3月9日 三陸沖の地震に伴う地殻変動を検出

3月9日11時45分頃に発生した三陸沖の地震(M7.3, 深さ8km, 最大震度5弱)に伴う地殻変動を、東北地方の太平洋沿岸に設置されている電子基準点で検出した。

3月9日 第219回地震調査委員会に出席

文部科学省において第219回地震調査委員会が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他7名が出席した。本会議では、「2010年2月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

3月11日 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震に伴う地殻変動を検出

3月11日14時46分に発生した三陸沖の地震(M9.0, 最大震度7)に伴う地殻変動を、全国の広い範囲の電子基準点で検出した。変動は電子基準点「志津川」(宮城県南三陸町)が、東南東方向へ約4.4mと約75cmの沈下など、北海道から近畿地方にかけての広い範囲で観測された。

3月11日 第220回地震調査委員会(臨時会)に出席

文部科学省において第220回地震調査委員会(臨時会)が開催され、齊藤測地観測センター長が代理出席した。本会議では、東北地方太平洋沖地震につ

いて、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

3月12日 長野県北部の地震に伴う地殻変動を検出

3月12日3時59分頃に発生した長野県北部の地震(M6.7, 最大震度6強)に伴う地殻変動を、電子基準点で検出した。変動は、電子基準点「松之山」(新潟県十日町市)で北東方向へ約39cmと約23cmの隆起、また、「安塚」(新潟県上越市)で南東方向へ約7cmなどが観測された。

3月12日 東北地方太平洋沖地震による被災地域の緊急空中写真撮影を実施

青森県三沢市から福島県南相馬市にかけて被災地域の緊急カラー空中写真撮影を開始した。約6,900km²を撮影し、撮影した空中写真は3月13日よりホームページで公開し、空中写真を元に作成した正射画像データ(オルソ画像)及び正射写真地図についても公開した。

3月13日 第221回地震調査委員会(臨時会)に出席

文部科学省において第221回地震調査委員会(臨時会)が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他1名が出席した。本会議では、3月12日に発生した長野県北部の地震について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

3月14日 東北地方太平洋沖地震により測量成果の公表を停止

東北地方太平洋沖地震により、東北地方及びその周辺で地殻変動が大きかった地域の基準点測量成果(電子基準点, 三角点, 水準点)の公表を停止した。

3月15日 静岡県東部の地震に伴う地殻変動を検出

3月15日22時31分頃に発生した静岡県東部の地震(M6.4, 最大震度6強)に伴う地殻変動を、電子基準点で検出した。

3月16日 第222回地震調査委員会(臨時会)に出席

文部科学省において第222回地震調査委員会(臨時会)が開催され、政春地理地殻活動研究センター長他1名が出席した。本会議では、3月15日に発生した静岡県東部の地震について、関係行政機関及び

大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

3月17日 東北地方太平洋沖地震に伴う地殻変動を面的に把握したデータを公開

陸域観測技術衛星「だいち」が2010年10月28日と2011年3月15日に観測した合成開口レーダー（PALSAR）画像を用いて分析を行った結果、地殻変動の面的分布の一部が明らかになり、牡鹿半島付近で最大3.5m以上の地殻変動を観測した。

3月18日 津波による浸水範囲の面積（概略値）を公表

緊急撮影した空中写真を用いて津波浸水範囲の判読を行い、その結果から市町村毎の浸水範囲の面積（概略値）を公表した。

3月19日 牡鹿半島での地殻変動を公表

東北地方太平洋沖地震後、停電等のためにデータを取得できなかった電子基準点のデータ回収を行った結果、電子基準点「牡鹿」（宮城県石巻市）で地震時の変動量が、東南東方向に約5.3mと約1.2m沈下したことを公表した。

3月22日 第119回火山噴火予知連絡会に出席

気象庁において、第119回火山噴火予知連絡会が開催され、今給黎地理地殻活動総括研究官が出席した。本会議では、参加した各機関から霧島山（新燃岳）等の火山活動について検討が行われたほか、東北地方太平洋沖地震後に活動の高まりが続いている焼岳、箱根山及び静岡県東部の地震が近傍で発生した富士山について検討を行った。国土地理院からは、GPS連続観測結果やSAR干渉解析結果等を報告した。

3月24日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

縮尺レベル2500の基盤地図情報について、埼玉県三芳町他12市町村の全域及び群馬県沼田市他9市町村の一部のデータ提供を開始した。また、埼玉県さいたま市他8市のデータを更新した。

3月28日 国土地理院入札監視委員会第3回定例会議を開催

関東地方測量部において、平成22年度国土地理院入札監視委員会第3回定例会議（委員長：加藤照之 東京大学地震研究所教授）を開催した。本会議では請負測量業務の競争入札のための測量技術者の認定資格登録及び予定価格作成について審議を行った。

3月29日～4月1日 第20回欧州VLBI事業(EVGA)

会議、第12回IVS解析ワークショップ及び国際VLBI事業(IVS)第25回評議会に出席

ドイツ・ボンにおいて開催された第20回欧州VLBI事業(EVGA)会議及び第12回IVS解析ワークショップに栗原超長基線係長（宇宙測地課）他1名が出席しポスター発表を行った。また、4月1日に開催されたIVS評議会には、15名の評議員が出席し、日本からは栗原超長基線係長が出席した。本評議会ではIVSの活動、VLBI2010等について報告・議論が行われた。

4月1日 作業規程の準則を一部改正

測量法第34条に規定されている作業規程の準則を一部改正した。主な改正内容は、各種の衛星測位システムへの対応、キネマティック法及びネットワーク型RTK法の利用拡大、セミ・ダイナミック補正の明文化、用語と名称の変更等である。

4月1日 電子国土基本図（地名情報）「住居表示住所」の提供を開始

電子国土基本図（地名情報）「住居表示住所」について盛岡市、神戸市、北九州市、福岡市及び鹿児島市でデータ提供を開始した。

4月1日 国土地理院の組織を改編

企画部、測図部、地理調査部及び地理空間情報部の一部の組織を改編するとともに、測図部は基本図情報部、地理調査部は応用地理部に名称が変更された。

4月4日～5日 地球規模の地理空間情報管理(GGIM)に関する国連専門家委員会第3回準備会合に出席

米国・ニューヨークにおいて開催された地球規模の地理空間情報管理(GGIM)に関する国連専門家委員会準備会合に福島応用地理部長他2名が出席した。本会合では、地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会設置に向けた取り組みについて議論が行われた。

4月8日 第223回地震調査委員会（臨時会）に出席

文部科学省において第223回地震調査委員会が開催され、齊藤地理地殻活動研究センター長他1名が出席した。本会議では、4月7日に発生した宮城県沖の地震について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行

われた。

4月11日 第224回地震調査委員会に出席

文部科学省において第224回地震調査委員会が開催され、齊藤地理地殻活動研究センター長他5名が出席した。本会議では、「2011年3月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

4月12日 第225回地震調査委員会(臨時会小会議)に出席

文部科学省において第225回地震調査委員会が開催され、齊藤地理地殻活動研究センター長他1名が出席した。本会議では、4月11日に発生した福島県浜通りの地震について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

4月14日 地盤沈下調査結果を公表

東北地方太平洋沖地震による地盤沈下の詳細把握を目的として、4月5日から10日まで、東北地方の太平洋沿岸の28点の水準点・三角点において、GPSによる観測を行い、標高の変動量を調査した結果を公表した。

4月20日 被災地の空中写真の詳細正射画像データを公開

東日本大震災の罹災証明や被災地支援活動における空中写真の活用等のため、被災地の空中写真の詳細正射画像データをホームページで公開した。

4月22日 平成23年度補正予算の政府案が決定

平成23年度補正予算の政府案が閣議で決定された。国土地理院関係補正予算案は、総額約72億円となった。

4月23日 東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)に関する展示を開始

地図と測量の科学館において、東日本大震災関連情報の展示コーナーを設置し、地震の規模、地殻変動・断層モデル、被災地の空中写真、デジタル標高地形図、浸水範囲概況図、測量成果の取り扱い、上下変動調査結果等の展示等を行った。

4月25日 福島県浜通りの地震に伴う地殻変動を把握

4月11日17時16分に発生した福島県浜通りの地震(M7.0)について、陸域観測技術衛星「だいち」

に搭載された合成開口レーダー(PALSAR)のデータを干渉解析して、地震に伴う地殻変動を面的に把握した。得られた干渉画像には、井戸沢断層沿いおよび湯ノ岳断層沿いに、変位の不連続が明瞭に見られ、これらの断層沿いでは、地表地震断層が出現していることが報告された。

4月26日 第190回地震予知連絡会を開催

関東地方測量部において、第190回地震予知連絡会を開催した。本会議では、委員の交代についての報告や重点検討課題「東北地方太平洋沖地震に関する検討」をテーマとして本震のすべり分布、前兆、M9になった理由、余震と誘発地震及び余効変動の5つのサブテーマで議論が行われた。

4月28日 東北地方太平洋沖地震に伴う地殻変動の解析結果(最終版)を公開

陸域観測技術衛星「だいち」が観測した合成開口レーダー(PALSAR)及び電子基準点の融合解析による地殻変動を面的に把握した解析結果の最終版を作成し、ホームページで公開した。

5月3日～6日 第26回国連地名専門家グループ会合(UNEGN)に出席

オーストリア・ウィーンにおいて開催された第26回国連地名専門家グループ会合(UNEGN)に、金子地理空間情報国際標準分析官が出席した。会議では、地名及び地名標準化に関する報告等が行われた。

5月9日～12日 国際VLBI事業(IVS)第6回技術運用ワークショップに出席

米国・ヘイスタック観測所において国際VLBI事業(IVS)第6回技術運用ワークショップが開催され、小門基線解析係長(宇宙測地課)他1名が出席した。本ワークショップでは、VLBI観測に関わる実習や発表等が行われた。

5月11日 第226回地震調査委員会に出席

文部科学省において第226回地震調査委員会が開催され、齊藤地理地殻活動研究センター長他3名が出席した。本会議では、「2011年4月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

また、「新庄盆地断層帯の長期評価(一部改訂)」の公表に伴う審議も行われた。

5月18日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

縮尺レベル2500の基盤地図情報について、福島県湯川村他24市町村の全域及び福島県南会津町他24

市町の一部のデータ提供を開始した。

5月20日 東日本大震災による被災地域の斜め写真の公開を開始

「くにかぜⅢ」から、東日本大震災による被災地域の斜め写真を撮影し公開した。撮影予定範囲は、津波により被災した青森県六ヶ所村から岩手県、宮城県を経て福島県相馬市までの沿岸域で、斜め写真は垂直空中写真に比べて被災地の現状の立体感が得られることから、被災地の現状を把握することが期待される。

5月22日 測量士・測量士補試験を実施

全国14都市において平成23年測量士・測量士補国家試験を実施した。受験者数は測量士2,111名、測量士補10,233名であった。

5月23～27日 第32回ISO/TC211総会に出席

オランダ・デルフトにおいて、国際標準化機構の地理情報に関する専門技術委員会（ISO/TC211）の第32回総会が開催され、飯田情報企画課長他1名が出席した。総会では、4つの新規作業項目の登録、1つの国際規格案の登録、技術仕様書の発行等が決議された。

5月23日 日本測地学会賞坪井賞（団体賞）を受賞

幕張メッセ国際会議場において日本測地学会賞坪井賞表彰式が行われ、「測地衛星『あじさい』の開発と観測による測地学への貢献」として、測地衛星「あじさい」開発・運用・解析に関わった「測地衛星『あじさい』開発グループ」（代表：橋本英一氏、関係機関：（独）宇宙航空研究開発機構（JAXA）、海上保安庁、国土地理院、情報通信研究機構、一橋大学）が受賞した。鹿野山測地観測所では打ち上げ当初から観測と解析を実施している。

5月24日 日本地震学会論文賞受賞

幕張メッセ国際会議場において日本地震学会平成23年度通常総会が開催され、「東海地方の非正常地殻変動—東海スロースリップと2004年紀伊半島南東沖の地震の余効変動」の代表執筆者である水藤研究官（地殻変動研究室）が、日本地震学会論文賞を受賞した。（小沢主任研究官（地殻変動研究室）と共同執筆。）東海スロースリップの発見は、プレート境界の滑りの多様性を認識させるなど、地震学に非常に重要な影響を与えたことから今回の受賞に至った。

5月26日 第73回地名等の統一に関する連絡協議会を開催

国土地理院において第73回地名等の統一に関する

連絡協議会が開催され、海上保安庁海洋情報部との協議の結果、大東諸島を除く沖縄県全域を指す名称については、「琉球諸島」を法定地名とすることや、11件の新規地名が法定地名として了承され、海図との表記の統一が図られた。

5月27日 日本水準原点を一般公開

関東地方測量部において、「測量の日」の記念行事として、我が国の土地の高さの基準となっている日本水準原点を一般公開した。

5月30日 第3回場所情報コードの利用技術に関する共同研究推進委員会を開催

関東地方測量部において、第3回場所情報コードの利用技術に関する共同研究推進委員会（座長：柴崎亮介東京大学空間情報科学研究センター教授）を開催した。本委員会では、各ワーキンググループから共同研究の進捗状況の報告、意見交換が行われた。

5月30日～6月3日 「測量の日」沖縄パネル展を開催

沖縄支所では、沖縄県庁ロビー（那覇市）において、「測量の日」沖縄パネル展を開催した。本パネル展では、東日本大震災に関連した地殻変動データや被災後のオルソ画像等を展示した。

5月31日 電子基準点の測量成果の改定等を実施

東北地方太平洋沖地震に伴い測量成果の公表を停止している電子基準点、三角点、水準点のうち、438点の電子基準点について新しい測量成果を公表した。これにより被災地域を含む電子基準点の測量成果が公共測量等で使用できるようになった。

また富山県・石川県・福井県・岐阜県の電子基準点については新しい測量成果を公表し、成果改定を行う必要が生じた当該4県の三角点等については測量成果の公表を停止した。

6月1日～3日 「くらしと測量・地図」展を開催

関東地方測量部は、新宿駅西口広場イベントコーナー（新宿区）において、「くらしと測量・地図」展を開催した。東京の今昔をたどるさまざまな地図・測量成果を展示し、地図や測量のこれまで果たしてきた役割を紹介したほか、特別展示として、東北地方太平洋沖地震について、関連する地図・空中写真を展示した。

6月2日 国土地理院 VLBI グループが感謝状を受領

2010年7月に実施したJAXA宇宙科学研究所の小型ソーラー電力セイル実証機IKAROSの軌道計測

VLBI 観測に関し、協力した国土地理院 VLBI グループに、JAXA から感謝状が贈られた。

6月2日～3日 「測量の日」パネル展を開催

北陸地方測量部では、NHK 富山放送局とやまギャラリー（富山市）において、東日本大震災の人工衛星「だいち」が捉えた地殻変動、津波による浸水範囲概況図、宮城県石巻市石巻駅周辺の被災状況及び富山市周辺の精密基盤標高地図などを展示した。

6月3日 第40回国土地理院報告会を開催

新宿明治安田生命ホール（新宿区）において第40回国土地理院報告会を開催した。本報告会は、「東日本大震災と地理空間情報」をテーマとして開催し、東日本大震災に関する国土地理院からの報告のほか、名古屋大学教授・地震予知連絡会委員の山岡耕春氏から基調講演及び JAXA 理事の本間正修氏から特別講演をいただいた。本報告会には691名の参加があった。

6月3日 「測量の日」パネル展、測量機器・システム展、講演会を開催

近畿地方測量部では、大阪合同庁舎第4号館（大阪市）において、「国土とくらしを支える測量技術」をテーマとして、国土地理院の災害対応のパネル展、災害復興には欠かせない測量機器の展示及び講演会を開催した。

6月5日 「2011『測量の日』特別企画 地図と測量は復興への道しるべ」を開催

地図と測量の科学館において、「2011『測量の日』特別企画 地図と測量は復興への道しるべ」を開催した。本特別企画では、東日本大震災関連の展示や講座などのほか、測量機器を使った測量体験等を実施し、1,515名の参加があった。

6月5日 平成23年測量の日における功労者感謝状を贈呈

測量・地図に関する普及・啓発に顕著な功績のあった個人（伊理正夫東京大学名誉教授）、団体（島根地理学会）に対し、国土地理院長から感謝状が贈呈された。

6月5日 「測量・地図展&施設公開2011」を開催

鹿野山測地観測所において、「測量・地図展&施設公開2011」を開催し、東北地方太平洋沖地震、測量・地図に関するパネルの展示や地磁気・人工衛星・放射基線の各観測施設の公開等を行った。

6月6日 第1回「測量の日」中部地区測量技術講

演会を開催

中部地方測量部は、愛知県産業労働センター（名古屋市）において、「東日本大震災から見た一災害対応と測量技術」をテーマとして第1回「測量の日」中部地区測量技術講演会を開催した。本報告会は、東日本大震災における国の緊急災害対応と関係する測量技術の報告の場として開催された。

6月7日 第120回火山噴火予知連絡会に出席

気象庁において、第120回火山噴火予知連絡会が開催され、今給黎地理地殻活動総括研究官が出席した。本会議では、参加した各機関から全国の火山活動に関する最新の観測結果の報告、総合的な検討が行われ、特に霧島山（新燃岳）の火山活動について重点的に検討が行われた。国土地理院からは、GPS連続観測結果や SAR 干渉解析結果をはじめとして、全国の火山活動に関する観測結果や、その解析結果等を報告した。

6月7日 第15回近畿地方測量技術発表会を開催

近畿地方測量部では、薬業年金会館（大阪市）において、「防災・災害復旧に役立つ測量技術」をテーマとした第15回近畿地方測量技術発表会を開催し、224名の参加があった。本発表会では、測量業界で働く技術者からの発表、地方公共団体等からの災害対応に関する講演及び有識者からの特別講演が行われた。

6月7日 「測量の日」記念講演会を開催

四国地方測量部では、サン・イレブン高松（高松市）において、「測量の日」記念講演会を開催した。本講演会では、(社)日本測量協会専務理事小野邦彦氏を講師に、「G空間社会の実現に向けて」と題し、「G空間社会」早期実現のための課題と展望、測量技術者はどのようなことを学ぶべきかを紹介した。

6月9日 第227回地震調査委員会に出席

文部科学省において第227回地震調査委員会が開催され、齊藤地理地殻活動研究センター長他4名が出席した。本会議では、「2011年5月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

6月9日 「測量の日」記念講演会を開催

九州地方測量部では、福岡県中小企業振興センター（福岡市）において、「測量の日」記念講演会を開催した。本講演会では、「地理空間情報の新しい取り組み」及び「防災と測量」と題し、新しい測量技術や測量に関わるプロジェクトなどを測量関係者に広

く紹介した。

6月10日 GNSS機動連続観測装置を南相馬市に設置

東北地方太平洋沖地震で発生した津波により倒壊した電子基準点S南相馬近傍の地殻変動を捉えるため、南相馬市北泉海浜公園内にGNSS機動連続観測装置（M南相馬）を設置し、観測データの自動送信を開始した。

6月10日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

縮尺レベル2500の基盤地図情報について、福島県新地町他10市町村の全域及び宮城県南三陸町他17市町の一部のデータ提供を開始した。

6月13日 第191回地震予知連絡会を開催

関東地方測量部において、第191回地震予知連絡会を開催した。本会議では、全国の地震活動やプレート境界の固着状態とその変化に関する報告が行われた。また、重点検討課題「東北地方太平洋沖地震に関する検討」に関し、前回の委員会からの新知見、海溝沿いの問題及び短期から長期的影響について議論等が行われた。

6月15日 第138回南極地域観測統合推進本部総会 に出席

第138回南極地域観測統合推進本部総会（本部長：文部科学大臣）が開催され、稲葉企画部長他1名が出席した。本会合では、第53次観測実施計画についての審議などが行われた。また、第53次南極地域観測隊の隊員が決定され、国土地理院からは、齋田調査専門職（測地基準課）が定常観測・測地担当として派遣されることとなった。

6月21～25日 日本経緯度原点の再測量を実施

東北地方太平洋沖地震により、我が国における経緯度の基準として測量、地図作成等に使用されている日本経緯度原点の位置も移動したことから、変動後の経緯度を決定するためにGNSS測量機による測量を実施した。

6月21日 国土地理院研究評価委員会を開催

国土地理院において、平成23年度第1回国土地理院研究評価委員会（委員長：大森博雄東京大学名誉教授）を開催した。委員会では、平成24年度からの実施を計画している特別研究新規課題の事前評価が行われたほか、特別研究以外の研究開発課題と東日本大震災関連の取り組みに関して報告が行われた。

6月21日 第16回中国地区測量技術発表会を実施

中国地方測量部では、米子コンベンションセンタ

ー（米子市）において、第16回中国地区測量技術発表会を開催した。本発表会では、新しい測量技術や測量に係わるプロジェクトなどを広く紹介し、測量技術の普及・啓発を図ることを目的に、特別講演と技術発表を実施した。

6月22日 福島県相馬港における潮位観測を再開

相馬駿潮場は、東北地方太平洋沖地震による津波により倒壊し潮位観測を中断していたが、福島県相馬駿潮場に、国土地理院の潮位観測機器を臨時に設置して観測を再開し、取得した潮位データをホームページで公表した。

6月23日 名取市海上における津波の進行状況を計測

NHKが名取市の海上で津波（最大波より後の波）を空撮した映像を元に海上での津波の進行状況を可視化し、ホームページに掲載した。なお7月13日にはより高画質の現データと正確な時刻合わせを使用して再計測を行った。

6月23日 岩手県沖を震源とする地震に伴う地殻変動を検出

6月23日6時51分頃に発生した岩手県沖を震源とする地震（M6.7、深さ約20km、最大震度5弱）に伴う地殻変動を、岩手県沿岸部やその周辺に設置されている電子基準点で検出した。

6月23日 国土地理院東日本大震災調査報告会を開催

一橋記念講堂（千代田区）において国土地理院東日本大震災調査報告会を開催した。東日本大震災に関する4つのテーマ「地殻変動」、「被災状況」、「震災対応で提供している情報とその活用」及び「復興に向けて整備・提供する地理空間情報」について報告を行い、446名の参加があった。

6月25日 第18回地球地図国際運営委員会（ISCGM） 会合に出席

英国・ウインチェスターにおいて、第18回ISCGM会合が開催され、福島応用地理部長他2名が出席した。地球地図プロジェクト参加状況やデータ整備状況についての報告のほか、地球地図第2版整備促進方策・第3版整備等に関する議論が行われた。

6月26日～7月1日 ケンブリッジ会議2011に出席

英国・サザンプトンにおいて、ケンブリッジ会議2011が開催され、福島応用地理部長他2名が出席した。本会議では、GGIM、災害管理、オープンデータ、国土空間データ基盤（NSDI）整備等について議論が

行われたほか、福島応用地理部長から国土地理院の東日本大震災への対応について紹介が行われた。

6月27日 2011年度版地殻変動補正パラメータを公開

セミ・ダイナミック補正のための2011年度版地殻変動補正パラメータを公開した。

6月28日～7月7日 国際測地学・地球物理連合総会 (IUGG) 第25回総会に出席

オーストラリア・メルボルンにおいて、国際測地学・地球物理連合総会 (IUGG) 第25回総会が開催され、西村主任研究官 (地殻変動研究室) が出席し、東北地方太平洋沖地震の地殻変動及び断層モデルに関する発表とGEONETによる短期的ゆっくりすべりの検出に関する発表を行った。

6月30日 長野県中部の地震に伴う地殻変動を検出

6月30日8時16分頃に発生した長野県中部の地震 (M5.4、深さ約4km、最大震度5強) に伴う地殻変動を、電子基準点で検出した。

7月1日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

縮尺レベル2500の基盤地図情報について、静岡県牧之原市他9市町村の全域及び宮城県気仙沼市他14市町の一部のデータ提供を開始した。

7月4日 電子国土Webシステム (オープンソース版) ver.3の試験公開を開始

電子国土Webシステム (オープンソース版) ver.3の試験公開を開始した。これにより、地図の描画速度が改善されたほか、今後さらなる電子国土Webシステムの利活用が期待される。

7月4日～8日 第25回国際地図学会議 (ICC) 総会に出席

フランス・パリにおいて、第25回国際地図学会議 (ICC) 総会が開催され、小荒井地理情報解析研究室長が出席し、航空レーザ測量の地形学研究への応用に関する発表、景観生態学作成に関する発表及び地球地図プロジェクトの紹介を行った。

7月6日 オンデマンド撮影訓練の実施

「くにかぜⅢ」を用いて地方整備局が必要とする被災箇所斜め写真をオンデマンドにより撮影し、迅速に提供することを目的として、北陸地方整備局と国土地理院間のオンデマンド撮影訓練を実施した。

7月11日 第228回地震調査委員会に出席

文部科学省において第228回地震調査委員会が開催され、齊藤地理地殻活動研究センター長他5名が出席した。本会議では、「6月23日に岩手県沖で発生した地震」、「6月30日に長野県中部で発生した地震」及び「2011年6月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

7月12日 国土地理院入札監視委員会総会及び第1回定例会議を開催

関東地方測量部において、平成23年度国土地理院入札監視委員会総会及び第1回定例会議 (委員長: 加藤照之東京大学地震研究所教授) を開催した。総会では、委員会の運営に関する事項及び委員長の選出等が行われ、加藤照之東京大学地震研究所教授が再選された。定例会議では、国土地理院が発注した平成22年10月1日から平成23年3月31日までの測量業務、役務の提供等及び物品の製造等の中から委員会が抽出した事案についての審議などが行われた。

7月14日 東日本大震災による被災地域の斜め写真の公開を開始

「くにかぜⅢ」から、被災地の海岸付近における700m程度の上空から撮影し、公開した斜め写真919枚 (青森県104枚、岩手県392枚、宮城県371枚、福島県52枚) に加え、7月11日と12日に福島県いわき市から千葉県旭市に渡る太平洋沿岸について、津波により被災した箇所を撮影した写真、福島県125枚、茨城県411枚、千葉県87枚の合計623枚を新たに公開した。

7月15日 震災復興のための地理空間情報の提供に関する報告会を開催

ハーネル仙台 (仙台市) において震災復興のための地理空間情報の提供に関する報告会を開催し、東北地方太平洋沖地震による地殻変動、基準点測量成果の改定及び地理空間情報の提供等について報告した。本報告会には293名の参加があった。

7月19日 平成23年測量事業関係功労者及び優良業務並びに優良技術者表彰を実施

測量事業の推進に功績のあった測量事業関係功労者及び平成22年度に完了した国土地理院発注の測量業務のうち、特に優れた成績を収めた優良業務並びに優良技術者を表彰した。

7月20日 国土地理院予算監視・効率化サブチーム審査会を開催

関東地方測量部において、予算監視・効率化サブチーム事前審査会を開催した。本チームは、予算の執行の適切性及び透明性の確保並びに効率性の向上を図るため設置されたもので、重要な調達について事前審査を行った。

7月21日～22日 アジア太平洋GIS基盤常置委員会 (PCGIAP) 理事会に出席

モンゴル・ウランバートルにおいて開催されたアジア太平洋 GIS 基盤常置委員会 (PCGIAP) 理事会に、村上地理空間情報部長 (PCGIAP 副会長) 他 1 名が出席した。会議では、各作業部会からの報告のほか、PCGIAP の方向性などについて議論が行われた。また、GGIM に関する国連専門家委員会の設立プロジェクトについての報告も行われた。

7月21日～8月31日 夏休み特別企画「夏だ!! 地図だ! 測量だ!」を開催

地図と測量の科学館において、夏休み特別企画「夏だ!! 地図だ! 測量だ!」を開催し、「くにかぜ」の内部公開、立体図化機「A-8」を使用しての作図体験講座等を行い、地図と測量に関する相談コーナーを設置した。また「地図を作ろう」「高さを測ろう」「地図の読み方」と題する「地図と測量のおもしろ塾」を開催し、2,052名の参加があった。

7月22日～26日 「サイエンスフェスタ in 秋葉原」でパネル等を展示

秋葉原駅構内 TX 広場において開催された「サイエンスフェスタ in 秋葉原」(主催: 首都圏新都市鉄道(株)・(財)茨城県科学技術振興在団)に参加し、余色立体図や東日本大震災関連のパネル等の展示を行った。

7月26日 第46回海岸昇降検知センター総会を開催

関東地方測量部において、第46回海岸昇降検知センター総会が開催された。本総会では、気象庁、海上保安庁海洋情報部、国土交通省港湾局、国土地理院及び海岸昇降検知センター事務局から、平成22年度事業報告及び平成23年度実施計画の説明及び東日本大震災関連の報告が行われた。

8月1日 東京都・神奈川県的人工地形の情報を更新

東京都と神奈川県周辺を対象に、防災対策や土地利用・土地保全・地域開発等の計画策定に必要な基礎資料として、昭和30年代から整備してきた土地条件図に含まれる人工地形の情報を更新し、提供を開始した。同時に、GISによる解析のため、数値地図

25000(土地条件)全国を刊行した。

8月1日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

縮尺レベル2500の基盤地図情報について、福島県泉崎村他27市区町村の全域及び宮城県石巻市他60市町村の一部のデータ提供を開始した。

8月5日 第229回地震調査委員会に出席

文部科学省において第229回地震調査委員会が開催され、齊藤地理地殻活動研究センター長他5名が出席した。本会議では、「2011年7月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

8月17～18日 「子ども霞ヶ関見学デー」に参加

文部科学省が主唱する「子ども見学デー」関連行事の一つである「子ども霞ヶ関見学デー」において、中央合同庁舎第3号館にて「地図からわかる! いろんなこと!」と題して「日本分県パズルに挑戦!」や余色立体図の床展示、デジタル標高地形図、東日本大震災関連の展示等を行った。

8月22日 第192回地震予知連絡会を開催

関東地方測量部において、第192回地震予知連絡会を開催した。本会議では、全国の地震活動や地殻変動などに関するモニタリングについて報告が行われた。また、重点検討課題「プレート境界に関するわれわれのイメージは正しいか? (その1) 南海トラフ・南西諸島海溝」に関する報告・議論が行われた。

8月27～28日 東海地震に備えた現地緊急測量調査の訓練を実施

東海地震に備えた現地緊急測量調査の訓練のため、27日に国土地理院東海機動観測基地(静岡県掛川市)に現地緊急測量調査班を派遣し訓練を実施した。28日には静岡県総合防災訓練(実動訓練)と連携し、東海機動観測基地を拠点として大井川緑地(島田市)とその周辺地域で、訓練を実施した。

9月1日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

縮尺レベル2500の基盤地図情報について、宮城県岩沼市他23市町村の全域及び宮城県白石市他35市町村の一部でデータ提供を開始した。

9月5日 被災地周辺の空中写真(2011年5～6月撮影)の正射画像データを公開

東日本大震災の被災地域における復興作業の効率的な実施や復興計画の作成を促進することを目的と

した地図(災害復興計画基図)を作成するため、2011年5~6月に撮影した被災地の空中写真について、正射画像データを作成し、公開した。

9月5~9日 GNSSに関する国際委員会(ICG)第6回会合に出席

三田共用会議所(東京都港区)においてGNSSに関する国際委員会(ICG)第6回会合に松村測地観測センター長他3名が出席した。本会議では、各国の衛星測位システムの現状や将来計画及び各国際機関のGNSSに関する計画の報告等が行われた。

9月6日 GRULAC 駐日大使会において地球地図プロジェクトを紹介

ラテンアメリカサロン(東京都港区)において、GRULAC 駐日大使会が開催され、福島応用地理部長他3名が出席し、地球地図プロジェクトの概要、データ整備、活用事例を紹介するとともに、地球地図プロジェクトへの参加や地球地図第2版の整備・公開の協力依頼を行った。

9月7~8日 台風12号の大雨による被災状況を取りまとめた災害情報共有マップ等を公開

台風12号による記録的な豪雨に見舞われた紀伊半島の地域について、中部地方整備局・近畿地方整備局・国土地理院が連携して9月6日に撮影した空中写真をホームページで公開した。さらに災害情報を集約し、現地の被災状況を示す高解像度空中写真の閲覧等が可能な、「災害情報共有マップ」を作成・公開すると共に、6日及び7日に撮影した斜め写真を公開した。

9月9日 第230回地震調査委員会に出席

文部科学省において第230回地震調査委員会が開催され、齊藤地理地殻活動研究センター長他6名が出席した。本会議では、「2011年8月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

9月20日 第11回測量行政懇談会を開催

関東地方測量部において、第11回測量行政懇談会(委員長:中村英夫東京都市大学総長)を開催した。本懇談会では、基本政策部会及び流通・活用制度部会からの報告、並びに測量資格制度部会に関する報告があり、これについての議論が行われた。

9月28日 日本全国の最新の磁気図を公表

日本全国の磁気分布を示した最新の「磁気図

2010.0年値」を公表した。「磁気図2010.0年値」は、2010年1月1日0時(協定世界時)における地磁気の各成分(偏角、伏角、全磁力、水平分力、鉛直分力)を表している。また同時に、2万5千分1地形図毎の偏角を取りまとめた「2010.0年値 磁気偏角一覧図」もあわせて公表した。

9月29日 福島県浜通りの地震に伴う地殻変動を検出

9月29日19時5分頃に発生した福島県浜通りの地震(M5.4、深さ9km、最大震度5強)に伴う地殻変動を電子基準点で検出した。

10月1日 『フレッシュマップ2011』電子国土基本図を中心とした地理空間情報の整備・活用推進行動計画』を公表

電子国土基本図等に関する施策の具体的な目標を共有し、外部の関係者との連携協力による地理空間情報の高度な活用を推進することを目的として、平成25年度末までの活動内容を『フレッシュマップ2011』電子国土基本図を中心とした地理空間情報の整備・活用推進行動計画』として取りまとめ公表した。

10月2日 「地図と測量のおもしろ塾 秋冬講座・第1回 地図で筑波山を縦切り!横切り!」を開催

地図と測量の科学館において、「地図と測量のおもしろ塾 秋冬講座・第1回 地図で筑波山を縦切り!横切り!」と題した体験型講座を開催した。本講座では、身近な筑波山を題材に、クイズや等高線で色分けした地図及び標高断面図の作成等を行った。

10月5日 第38回日韓測地・地図協力会議を開催

国土地理院と韓国国土地理情報院は、韓国・水原市において、第38回日韓測地・地図協力会議を開催した。日本側からは村上測地部長他3名、韓国側からは文龍炫測地課長他3名が出席した。会議では、両国における測地、地図作成及び地理空間情報にかかる事業・技術等について意見交換等が行われた。

10月6日 電子国土Webシステム利用規約を改訂及び国土地理院背景地図等データ利用規約を策定

従来の電子国土共通規約を「電子国土Webシステム利用規約」へ名称を改めるとともに、定義の明確化、著作権等の所在の明示等を行った。また、国土地理院背景地図等データの利用の便宜を図るため、新たに「国土地理院背景地図等データ利用規約」を策定し、測量法に基づく複製・使用の申請が不要な

範囲内であれば当該データを利用可能とする等、利用可能な範囲の拡大と明確化を図った。

10月7日 第231回地震調査委員会に出席

文部科学省において第231回地震調査委員会が開催され、齊藤地理地殻活動研究センター長他5名が出席した。本会議では、「9月29日に福島県浜通りで発生した地震」及び「2011年9月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

10月11日 第121回火山噴火予知連絡会に出席

気象庁において第121回火山噴火予知連絡会が開催され、今給黎地理地殻活動総括研究官が出席した。本会議では、参加した各機関から全国の火山活動に関する最新の観測結果の報告、総合的な検討が行われ、霧島山（新燃岳）の活動評価、桜島及び三宅島の火山活動について重点的に検討が行われた。国土地理院からは、GPS連続観測結果やSAR干渉解析結果をはじめとして、全国の火山活動に関する観測結果や、その解析結果等を報告した。

10月17～18日 平成23年度国土交通省国土技術研究会に参加

国土交通省本省において、平成23年度国土交通省国土技術研究会が開催された。国土地理院から自由課題（一般部門（安全・安心））1課題、自由課題（イノベーション部門）1課題、ポスターセッション2課題の発表を行った。また震災対応特別課題「東日本大震災における対応状況と今後の国づくりに関する取り組みについて」と題するパネルディスカッションにおいて稲葉企画部長が発表を行い、意見交換を行った。

10月18日 基盤地図情報の提供範囲を拡大

縮尺レベル2500の基盤地図情報について、栃木県岩舟町他7市町村の全域及び栃木県栃木市他10市町の一部のデータ提供と5mメッシュ標高点（DEM）について岡崎地区他10地区のデータ提供を開始した。

10月19～21日 東アジア地震セミナーに出席

中華人民共和国・北京において東アジア地震セミナーが開催され、矢来地震調査官が出席した。モニタリングシステムに関するセッションにおいて、東北地方太平洋沖地震の地殻変動と断層モデル、GEONET及びInSARによる地殻変動モニタリングについて発表を行った。

10月21日 測量法施行令の一部改正

東北地方太平洋沖地震による地殻変動により、位置が移動した日本経緯度原点及び日本水準原点の原点数値を正確な値に改めるため、測量法施行令の一部を改正する政令が10月18日閣議決定され、21日に公布、施行された。

10月21日 平成23年度第3次補正予算の政府案が決定

平成23年度第3次補正予算の政府案が閣議で決定された。国土地理院関係第3次補正予算案は、総額約73億円となった。

10月24～27日 GGIMに関する国連専門家委員会第1回会合等出席

韓国・ソウルにおいて、GGIMに関する国連専門家委員会会合等が開催され、福島応用地理部長他4名が出席した。本会合では、国連持続可能な開発会議（リオ+20）に向けた地理空間情報の重要性のインプット及び中長期的に取り組むべき課題のリストアップを目的とした2つのWGの設置が採択された。ハイレベルフォーラムでは、GGIMに関する政策課題の提起、国境を越えた協働の重要性が強調され、ソウル宣言が採択された。

10月31日 三角点及び水準点の測量成果の改定値の公表と提供開始

東北地方太平洋沖地震に伴い、43,312点の三角点位置及び1,903点の水準点標高を改定し公表した。改定した測量成果の名称は、三角点及び水準点等のすべてにおいて「測地成果2011」に改められた。また、地殻変動により生じた水平方向又は上下方向の公共測量成果等のずれを補正するための座標補正パラメータ及び標高補正パラメータの提供を開始した。

10月28日の報道発表において、改定した測量成果から得た水平方向及び上下方向の最大変動量を公表した。また、座標補正パラメータから日本列島の面積の増加量の概算推定値を公表した。

10月31日 都市圏活断層図を公表

2万5千分1都市圏活断層図「富良野断層帯とその周辺（富良野北部、富良野南部）」、「長井盆地西縁断層帯とその周辺（左沢、長井、米沢）」の5面を公表した。本図は、ハザードマップ作成をはじめ、国、地方公共団体が実施する防災・減災対策や地域の適正な開発・保全などの基礎資料として活用されることが期待される。

10月31日 房総半島沖でプレート境界面のゆっくり滑り（スロースリップ）現象を検出

房総半島の電子基準点観測データに、平成 23 年 10 月下旬以降、通常とは異なる地殻変動（非定常地殻変動）があることが検出された。房総半島沖では、過去に、同じような場所でゆっくり滑り現象が発生しており、今回は約 4 年 2 ヶ月ぶりとなる。

11 月 1 日 電子国土ポータルサイトへのリンク掲載募集を開始

地理空間情報の流通・利活用を促進するため、電子国土ポータルにおいて地図を閲覧する際、同一地域を他のインターネットを利用した地図閲覧サービスによっても閲覧することが容易となるよう、電子国土ポータルの地図閲覧画面に、他の地図閲覧サービスへのリンクを設けることとし、リンク掲載募集を開始した。

11 月 1～3 日 第 3 回アジア・オセアニア GNSS 地域ワークショップに出席

韓国・済州島において第 3 回アジア・オセアニア GNSS 地域ワークショップが開催され、古屋衛星情報係長（衛星測地課）が出席した。グループ・ディスカッションに参加するとともに、GEONET の GNSS 対応化計画、IGS や JAXA マルチ GNSS 観測ネットワークへの貢献状況について報告した。

11 月 3 日 「地図と測量のおもしろ塾 秋冬講座・第 2 回 3D 地図で東日本大震災を知る！」を開催

地図と測量の科学館において、「地図と測量のおもしろ塾 秋冬講座・第 2 回 3D 地図で東日本大震災を知る！」と題した体験型講座を開催した。本講座では、10 万分 1 の立体地図や東日本大震災に関する展示から日本列島の地形を学び、簡単な防災地図の作成等を行った。

11 月 8 日 GNSS 機動連続観測装置を大槌町に設置

東北地方太平洋沖地震に伴う地殻変動の把握及び監視のため GNSS 機動連続観測装置（M大槌）を設置し、観測データの自動送信を開始した。

11 月 8 日 国土地理院予算監視・効率化サブチーム事前審査会を開催

関東地方測量部において、予算監視・効率化サブチーム事前審査会を開催し、重要な調達について事前審査を行った。

11 月 10 日 第 139 回南極地域観測統合推進本部総会が開催

第 139 回南極地域観測統合推進本部総会が開催され、稲葉企画部長他 1 名が出席した。本総会では、

第 53 次南極地域観測隊の行動実施計画等についての審議が行われた。

11 月 10 日 第 53 次南極観測隊が出発

第 53 次南極地域観測隊の一員として、齋田調査専門職（測地基準課）を派遣した。齋田隊員は、夏隊のセール・ロンダーネ山地調査隊に参加し、現地で基準点の精密測地測量及び人工衛星画像による地形図作成のための対空標識の設置を行う。

11 月 10 日 第 232 回地震調査委員会に出席

文部科学省において第 232 回地震調査委員会が開催され、齊藤地理地殻活動研究センター長他 6 名が出席した。本会議では、「房総半島沖で発生したスロースリップ現象」及び「2011 年 10 月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

また、「三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価の改訂」についての審議が行われると共に、都市圏活断層図「富良野断層帯とその周辺」「長井盆地西縁断層帯とその周辺」の公表について報告があった。

11 月 12～13 日 「つくば科学フェスティバル 2011」に参加

つくばカピオにおいて、「つくば科学フェスティバル 2011」（主催：つくば市等）が開催され、「立体鏡を作って 3D を体験しよう」と「日本列島一筆描きにチャレンジ！」を出展した。

11 月 14～18 日 第 33 回 ISO/TC211 本会議及び関連会合に出席

南アフリカ・プレトリアにおいて、国際標準化機構の地理情報に関する専門技術委員会（ISO/TC211）の第 33 回総会が開催され、飯田情報企画課長他 1 名が参加した。総会では、2 つの新規作業項目の登録、2 つの国際規格案の登録、技術仕様書の発行及び既存規格の定期見直し等が決議された。

11 月 15 日～12 月 11 日 企画展「第 12 回いばらき児童生徒地図作品展」を開催

地図と測量の科学館において、企画展「第 12 回いばらき児童生徒地図作品展」を開催した。本企画展は、県内の児童生徒の地図利用の普及と向上を図り、地図教育への関心を高めることを目的としている。また、全応募作品 85 点の中から、最優秀賞、優秀賞、入選を選出し、12 月 3 日に表彰式を行った。

11月15日 第9回日中測量・地図協力会議を開催

国土地理院と中国国家測絵地理情報局は、中華人民共和国・北京市において、第9回日中測量・地図協力会議を開催し、日本側からは小出参事官他3名、中国側からは王倩副局長他4名が出席した。会議では、測量・地図分野における今後の協力関係について意見交換が行われた。

11月16日～17日 第8回地球観測に関する政府間会合（GEO）総会及び関連会合に出席

トルコ・イスタンブールにおいて第8回GEO総会及び関連会合が開催され、福島応用地理部長が出席し、関連会合で、地球地図仕様の改定のサブタスクの実施状況について報告を行った。また総会ではGEOの新たな管理構造案と2012-2015年のGEOの作業計画案について議論が行われた。

11月18日 第193回地震予知連絡会を開催

関東地方測量部において第193回地震予知連絡会を開催した。本会議では、地殻活動モニタリングに関する検討が行われたほか、重点検討課題「東北地方太平洋沖地震に関する検討（その3）」の報告と議論が行われた。

11月21～22日 G空間 EXPO「関西G空間フォーラム」を開催

建設交流会館（大阪市）において、近畿地方測量部、（社）地理情報システム学会関西支部、（社）日本写真測量学会関西支部、（社）大阪府測量設計業協会主催で「関西G空間フォーラム」が開催され、21日に第30回測量技術講演会「G空間社会の実現に向けて」を（社）日本測量協会関西支部と共催で開催したほか、関西地域GIS自治体意見交流会や若手技術者・研究者のための技術研究発表会、地理空間情報関連の機器・システム等の展示会が行われた。

11月28日～12月11日 国連気候変動枠組条約第17回締約国会議（COP17）に出席

南アフリカ・ダーバンにおいて国連気候変動枠組条約第17回締約国会議（COP17）が開催され、岸本調査員が出席し、サイドイベントにおいて地球地図の紹介と利活用事例を紹介した。

11月28日 国土地理院入札監視委員会第2回定例会議を開催

関東地方測量部において、平成23年度国土地理院入札監視委員会第2回定例会議（委員長：加藤照之、東京大学地震研究所教授）を開催した。定例会議で

は、国土地理院が発注した平成23年4月1日から平成23年9月30日までの測量業務、役務の提供等及び物品の製造等の中から委員会が抽出した事案についての審議などが行われた。

12月3日 GIAC（GGOS 機関間委員会）第3回委員会に出席

米国・サンフランシスコにおいてGIAC（GGOS 機関間委員会）第3回委員会が開催され、松坂国際観測企画官が出席した。本委員会では国土地理院がGIACのメンバーとして承認されたほか、グローバルな問題における測地学の重要性の訴えとそれを通じた観測インフラの整備・維持について議論が行われた。

12月5～9日 米国地球物理学連合（AGU）2011年秋季大会に出席

米国・サンフランシスコにおいて米国地球物理学連合（AGU）2011年秋季大会が開催され、飛田地殻変動研究室長が出席した。本大会では地球物理学に関する最新の研究成果発表が行われ、国土地理院からは測地技術で観測された東北地方太平洋沖地震時と地震後の地殻変動と推定された滑り分布モデルに関する発表が行われた。

12月9日 第233回地震調査委員会に出席

文部科学省において第233回地震調査委員会が開催され、齊藤地理地殻活動研究センター長他4名が出席した。本会議では、「2011年11月の地震活動」について、関係行政機関及び大学等による調査観測結果やこれまでの研究成果の整理・分析が行われ、地震活動の現状について総合的な評価が行われた。

また、「南海トラフの地震活動の長期評価」の審議状況について報告があった。

12月11日 「地図と測量のおもしろ塾 秋冬講座・第3回 自分の地球儀を作ってみよう！」を開催

地図と測量の科学館において、「地図と測量のおもしろ塾 秋冬講座・第3回 自分の地球儀を作ってみよう！」と題して、体験型講座を開催した。本講座では、地球儀を作成し、日本と世界の位置や方位について学習した。

12月12日 第4回場所情報コードの利用技術に関する共同研究推進委員会を開催

関東地方測量部において、第4回場所情報コードの利用技術に関する共同研究推進委員会（座長：柴崎亮介、東京大学空間情報科学研究センター教授）を開催した。本委員会では、各ワーキンググループから共同研究の進捗状況の報告、意見交換が行われた。

12月13日～1月22日 「2012 カレンダー展」を開催

地図と測量の科学館において「2012 カレンダー展」を開催した。この展示は、主に地図調製機関等が作成した地図等を用いた 2012 年版カレンダーを紹介するもので、14 点を展示した。

12月15日 測量遺産「塩野原基線（一等三角点）」保存事業を実施

塩野原基線が近代地図作成に重要な役割を果たしたことを後世に伝え保存していくために、基線の東西端点に説明版を設置した。説明版の除幕式及び地元説明会には、新庄市長、鮭川村長、山形県測量設計業協会会長及び国土地理院から小出参事官他 2 名が出席した。

12月24日 平成 24 年度予算の政府案が決定

平成 24 年度政府予算案が閣議で決定され、国土地理院関係の平成 24 年度予算案は、通常枠で総額約 102 億円、復旧・復興枠として約 5 億円となった。